

令和3年度 静岡県委託事業

静岡県テレワーク導入 ガイドブック



静岡県テレワーク等導入研究会

はじめに

テレワークとは、「情報通信技術(ICT Information and Communication Technology)を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことです。働き方を改革するための選択肢のひとつでしたが、令和2年初頭から続く新型コロナウイルス感染症の拡大（コロナ禍）を受け、事業の継続性を確保するために、テレワークを導入・実施する企業が急激に増えました。

しかし、コロナ禍で急遽、在宅勤務などのテレワークを実施した企業では、準備期間が不足していたため、テレワークのメリットを体感できず、定着しないケースが少なくありませんでした。一方、機器や運用ルールなどを適切に整備して臨んだことで、働き方の1つとして定着し、生産性の向上や優秀な人材の確保などの効果が出ている企業もあります。

静岡県では、企業と働く人双方の可能性を拓くため、テレワークの導入を促進しています。事業の一環として、令和2年度に「静岡県テレワーク等導入研究会」を立ち上げ、令和3年度にかけて、テレワークをうまく活用している企業や、悩みながら取り組む企業との意見交換、セミナーによる情報発信を行ってきました。このたび、研究会の成果として、本書「静岡県テレワーク導入ガイドブック」を作成しました。

本書の第1章では、研究会の活動のなかで多く寄せられた悩みや質問について、取り組んでいる企業や専門家からのアドバイスという形式で、回答しています。

第2章では、研究会の活動を通じて情報収集した、テレワークに取り組む県内企業の事例をまとめて紹介しています。

第3章では、テレワーク環境を整備するために必要なICTツールの概要を整理しました。

最後に第4章では、すでに公開されているお役立ち情報を参考資料としてまとめました。

テレワークは、正しく活用すれば企業、働く人の双方にメリットのある取り組みです。テレワークについて悩んだときに、本書をご活用いただければ幸いです。

令和4年3月 静岡県経済産業部就業支援局

1章 テレワークのお悩み

1. 「テレワークはIT 企業での話でしょ？うちには関係ないかなあ。」	5
2. 「「在宅勤務」は現場があるからできそうにないよ。」	6
3. 「テレワークって、結局コロナ対策ですよ？売上増加にはつながらないからなあ。」	7
4. 「会社にいないと、労働時間を管理できないし、評価が難しい。」	8
5. 「家の中にももっているとコミュニケーションがとれない！」	9
6. 「在宅組と出社組の間に不公平感が出てしまいそうで悩ましいなあ。」	10
7. 「紙の方が仕事しやすい社員が多いので、IT を使った新しいやり方に変えられない。」	11
8. 「情報セキュリティはよくわからないので心配。」	12
9. 「テレワークを導入したいとき、どう進めればいいですか？」	13

2章 実践企業事例

1. 株式会社影山鉄工所	15
2. 株式会社コハマ	16
3. 三和事務機株式会社	17
4. 丸尾興商株式会社	18
5. 社会福祉法人美芳会	19
6. 株式会社 Geolocation Technology	20

3章 テレワークツール

1. テレワークツールについて	22
2. コミュニケーションツール	23
3. 管理ツール	24
4. リモートアクセス	25
5. ペーパーレス	26
6. セキュリティ	27

4章 参考情報

1章 テレワークのお悩み



登場人物



悩みを抱える企業経営者さん

(以下五十音順)

影山

株式会社影山鉄工所

本社：沼津市 業種：製造業 従業員数：65名
本社オフィスはフリーアドレス。設計・開発、広報は週4日在宅勤務。

コハマ

株式会社コハマ

本社：焼津市 業種：OA・IT機器・クラウドサービス販売 従業員数：42名
営業や事務を中心にテレワーク。店舗と本社をWEB会議専用端末で常時接続可能。

三和

三和事務機株式会社

本社：浜松市 業種：事務機器の販売・メンテナンス業務 従業員数：16名
オフィスはフリーアドレス。全社員テレワーク可能に。

丸尾
興商

丸尾興商株式会社

本社：島田市 業種：卸売業 従業員数：324名
バックオフィスを中心に在宅勤務制度を整備。現場や営業には直行直帰推奨。

美芳
会

社会福祉法人美芳会

本社：富士市 事業：介護事業 従業員数：160名
全ての社内会議をWEB会議で実施。社内申請や情報共有もペーパーレス化。

ジオ
ロケ

株式会社 Geolocation Technology

本社：三島市 業種：情報通信業 従業員数：39名
完全在宅勤務、社員は全国に居住可能。

村松
先生

社会保険労務士 村松秀雄 先生

静岡県テレワーク等導入研究会のアドバイザーとして、各社の悩みにお答えいただけます。

静
テレ

静岡県テレワーク等導入研究会の事務局

静岡県からの委託をうけ、公益財団法人静岡県産業振興財団が運営。

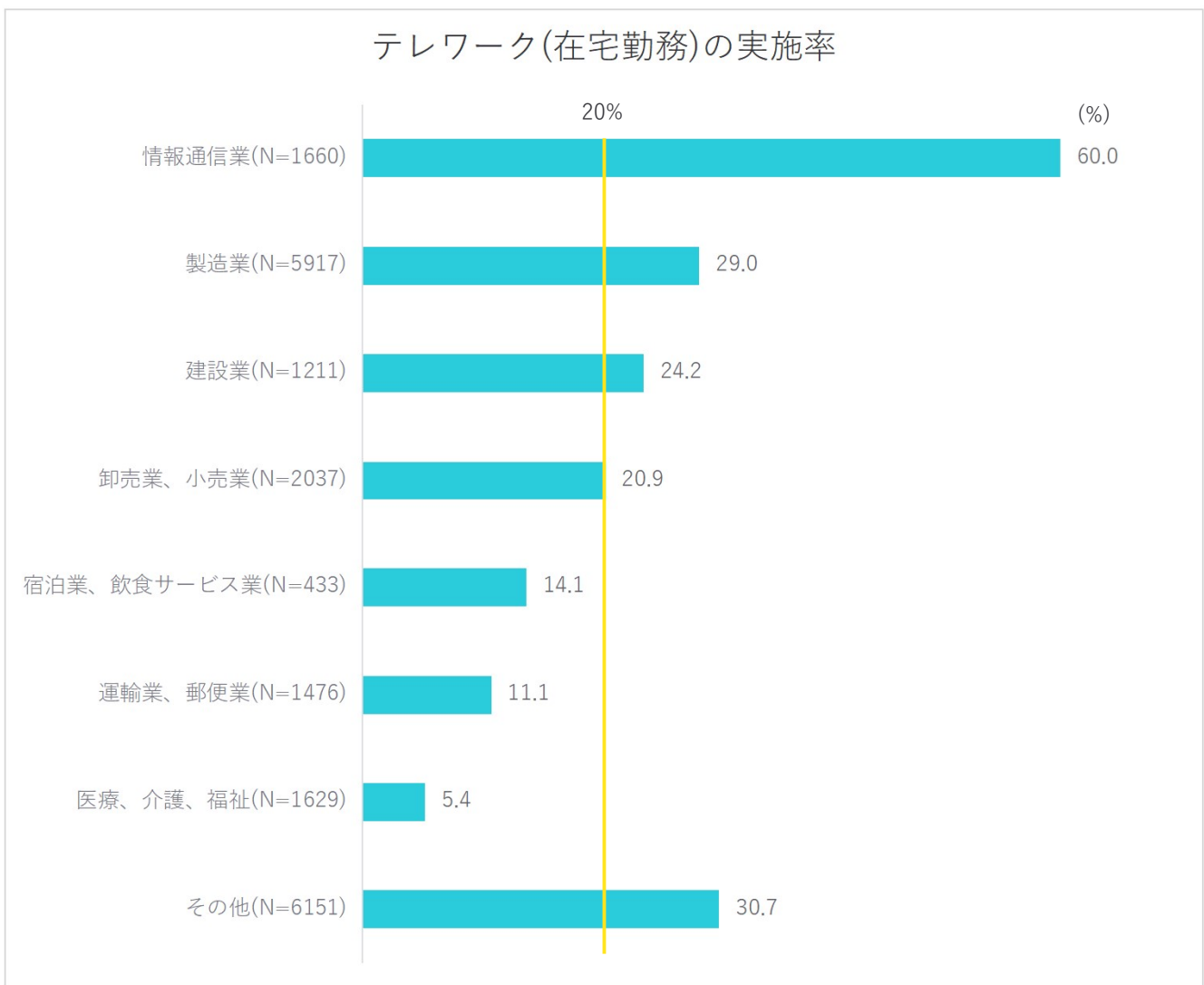


テレワークはIT企業での話でしょ？
うちには関係ないかなあ。

IT企業は確かにテレワークの導入率が高いですね。
けれども、**最近よく使っているWEB会議や本社に立ち寄らずに直行直帰することも、立派なテレワークですよ！**
そして、「在宅勤務」に限ってみても、実は、**製造業、建設業、卸売り・小売り業でも2割以上の企業が実施**しています。

静
テ
レ

テレワーク(在宅勤務)の実施率



パーソル総合研究所「第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査調査結果」(2021年7月30日-8月1日調査)をもとに作成



「在宅勤務」は現場があるからできそうにないよ。

店舗や製造・建設現場があると、在宅勤務は導入しづらいですね。もちろん、大事な現場や人にしかできないことを、無理やり変える必要はありません。

デスクワークが中心の、総務や企画、設計等の部署で、在宅勤務制度を利用できる企業が増えています。

静
テ
レ

影山

沼津市にある影山鉄工所(製造業)です。当社では、製造と総務系以外の、設計・積算・広報などの部署は、週の大部分が在宅勤務です。ただし、部署ごとに出社曜日を決めて、週に1度は顔を合わせるようにしています。

もちろん出社を禁止しているわけではないので、個人の都合や業務に合わせて出社と在宅を選択しています。

コ
ハ
マ

焼津市のコハマ株(OA・IT機器・クラウドサービス販売)です。当社では外出する営業を中心に、在宅勤務制度を導入しました。また、間接部門へもノートパソコンを貸与し、セキュアな環境でリモート接続できるようになり在宅が可能になりました。感染状況や従業員の都合に合わせて、在宅(お客様のところへ直行直帰)か出社を選択できます。

また、店舗に大型モニターを設置し、**本社と店舗間でWEB会議システムを常時接続**していて、リモートでも店舗の状況をすぐに確認できるようにしています。

村
松
先
生

社労士の村松です。

製造業やサービス業でも在宅勤務にチャレンジする企業は増えています。大事なのは、「**テレワーク**」や「**在宅勤務**」を**目的化しないこと**です。テレワークの効果を実感している企業は、働き方改革や生産性の向上、BCPのための**手段として**在宅勤務を取り入れています。

また、令和2年初頭の緊急事態宣言時のように、社員全員を強制的に在宅勤務させようとするとうまくいきません。影山鉄工所さんのように、**出社と在宅勤務を選べるように**しましょう。選択肢の一つと捉えてください。

コハマさんのように、**離れた「現場」といつでも簡単にコミュニケーションをとれる仕組み**を作ると、現場を離れることへのハードルも下がりますね。

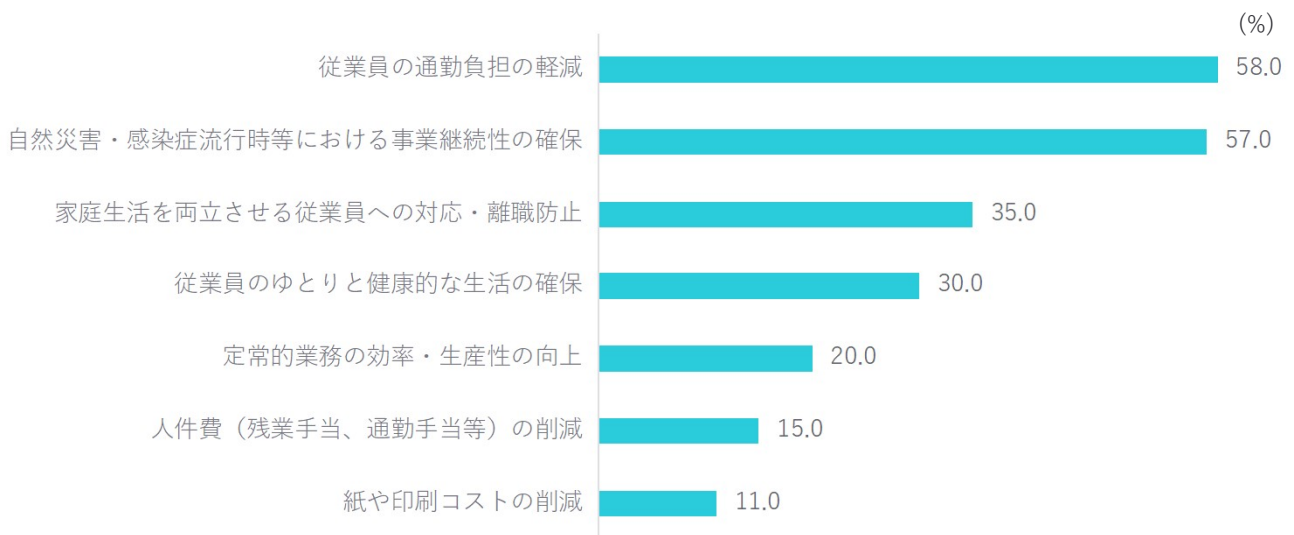


テレワークって、結局コロナ対策ですよね？
売上増加にはつながらないからなあ。

確かに、感染症対策の一環として「テレワーク」に注目が集まりましたし、東京などの大都市圏を中心に、在宅勤務制度を導入する企業が増えました。
本来、テレワークとは、ICTを活用して働く場所と時間の制約を減らすことです。うまく活用すれば、無駄な動きを減らすことができ、経費の削減や生産性の向上に繋がります。
その他にも、人材確保や、従業員の満足度の向上といったメリットもあります。

静テレ

テレワークで実際に生じた効果



厚生労働省「テレワークの労務管理等に関する実態調査(速報版) (2020年8月20日～10月8日調査)」をもとに作成

ジオロケ

三島市の(株)Geolocation Technology(情報通信業)です。感染症拡大後、出社ではなく在宅勤務を基本的な勤務形態としたところ、**移動時間が無くなり、営業効率は格段に上がりました**。また、年間を通し大幅なオフィスコストの削減にもつながりました。

三和

浜松市の三和事務機(株)です(OA 事務用品販売)。
一時期人材不足で悩んでいましたが、テレワーク制度を導入したことで**優秀な人材の採用**が進んでいます。



会社にいないと、労働時間を管理できないし、評価が難しい。

在宅勤務や直行直帰を増やすと、社員の労働時間をどうやって管理するか、不安になりますよね。

これまでたくさんの企業のテレワーク制度の導入を支援してきた専門家にお伺いしてみましょう。

村松先生、在宅勤務時の労働時間管理や人事評価についてはどう考えればよろしいでしょうか？

静テレ

村松先生

社労士の村松です。

労働時間の管理方法について、悩まれる経営者さんはたくさんいらっしゃいます。一部、「家でさぼってしまうのではないか」と懸念される方もいますが、実際は、日本企業には真面目な方が多いので、むしろ隠れ長時間労働のリスクの方が問題とされることもあります。そもそも、たとえ入社していても、部下や同僚がどんな作業をしているかあまり把握できていないこともあるはずですよ。

中小企業の場合は、従業員と経営者がお互いの顔が見える距離で信頼関係を築いていると思います。**その信頼関係をさらに強くするために社員が働きやすさを選べる制度を設計する**と考えてはいかがでしょうか。

勤怠管理については、スマートフォンやPCから記録できるモニタリングツールもたくさん出ています。もしくは、初めはメールでの報告でも、電子記録が残るので問題ないでしょう。

また、朝礼や終礼で毎日口頭で業務状況を詳細に確認すれば、隠れ残業に気づけたり、人事評価もできるはずですよ。

ジョロケ

当社では、残業はすべて申請制にしています。併せて、村松先生が言っていたように、実施した業務を詳細に報告しています。**業務量と申請した労働時間との間に乖離がないか、上司が確認**するようにしています。

三和

当社では、全社員、**一日の業務を記録した日報を共有**するようにしています。社長である私も、日報には毎日コメントをつけて返すようにしているので、その蓄積がそのまま人事評価になります。在宅勤務であっても、しっかりプロセスを評価することは可能ですよ。



家の中にこもっているとコミュニケーションがとれない！

顔が見えないと相手の状況がわからないので、連絡もしづらくなりますよね。また、新人の育成はオンラインだけではかなり難しいと言われていました。WEB会議、ビジネスチャットツールなどを組み合わせて、各社の業務や社風にあったコミュニケーションの取り方を研究されている企業さんがいます。

静テレ

丸尾

島田市の丸尾興商(株)(住宅関連資材等卸)です。当社でも、在宅勤務にトライした部署から、コミュニケーションがとりづらいという意見が挙げられました。それを受けて、**ビジネスチャットツールTeamsを導入**して、気軽に連絡を取れるようにしたことで、話しかけづらさが軽減しました。また、やりとりが文字や画像で残るため、**後から確認できたり、上司や他の社員との情報共有も簡単**になりました。

影山

デスクワークが中心の部署を対象に、基本の就業形態を在宅勤務へ切り替えています。ただし、**部署ごとに週に1回は出社する曜日を決めていて、顔を合わせる機会も大事**にしています。

ジオロケ

当社では、朝礼と終礼をWEB会議で行っています。オンラインでラジオ体操に取り組んでいる部署もあります。また、**コミュニケーションを図るためのWEB会議**を設定して、在宅勤務時に不足しがちな、気軽な情報交換の場を設けるように心がけています。初めの頃は、「チャットツールの使い方」などをテーマに雑談することで、ツールの使い方の共有にもなりました。

コハマ

当社では、WEB会議専用の大型モニター端末を設置して、ワンクリックで接続できるようにしています。**コミュニケーションのハードルを下げる**ことは非常に重要です。

村松先生

テレワークで通勤時間がなくなったので、その時間を有効活用してはいかがでしょうか。始業開始前に**自由参加で雑談タイム**を設けて、話したい人が集まって仕事以外の話しをする場にするなども考えられます。



在宅組と出社組の間に不公平感が出てしまいそうで悩ましいなあ。

テレワークを導入した当初、同じ悩みを抱えた企業さんもいるそうです。テレワークに向いている業務の整理や、不公平感を減らす業務分担の変更がポイントになっているようです。

静テレ

丸尾

当社でも当初、テレワークに適した作業がわからない状態でスタートさせたところ、出社組に不公平感を抱かせてしまいました。出社しないとできない在庫確認や、電話対応、紙業務が多かったことなどが原因でした。そこで、**テレワークに適した業務の整理とペーパーレス化**を行いました。また、**各社員が希望する働き方ができるように、業務の分担も変更**しました。

テレワークを定着させるためには、定期的に振り返って、制度や運用方法を改善していくこと、また出社と在宅勤務のメリット・デメリットを全員で理解することが必要です。

三和

ちょっとやり方を変えるだけで、改善できることもあります。例えば、事務職員が在宅勤務するときには、会社支給のスマートフォンを持ち帰り、**在宅勤務者が優先的に電話対応を行うようにしました**。そうすると、出社組は作業に集中でき、在宅勤務者も他の社員と会話する機会が増えるため、不公平感が軽減できています。

また、新しいやり方には、どうしても抵抗感がでてしまうので、「**まずはやってみよう、だめならやり方を変えていこう**」と、繰り返し伝えて、**前向きに取り組める雰囲気づくり**も大事にしています。

村松先生

「今のまま」でテレワークを設計すると無理が出てきます。**業務のやり方や分担から見直すことが重要です**。

そしてなにより、在宅勤務をしているメンバーと出社メンバーの間に壁を作らないためにも、丁寧に社内で意見交換をしながら進めることをお勧めします。



紙の方が仕事しやすい社員が多いので、ITを使った新しいやり方に変えられない。

やり慣れた方法から新しい方法に切り替えるには抵抗感が生まれやすく、とくに影響力のある年配の社員が、PCに不慣れだと気遣いますよね。テレワーク環境を整備した会社さんでは、どのように進めましたか？

静テレ

美芳会

富士市の美芳会(介護事業)です。

当社ではすべての会議をWEB会議にしました。また、バックオフィス業務のほぼすべてをTeams上で行えるようにして、紙文化から脱却しつつあります。初めは職員の抵抗感も強かったですが、いまでは、アンケートをとると、年配の職員も含め全員が「以前のやり方に戻りたくない」と回答するようになりました。

初めはスマートフォンすら使っていない職員もいて、ITリテラシーが高いとは言えない環境でした。なので、まずは基本的なPC操作研修やタイピングトレーニングの推奨から始めました。

あわせて、**IT化の効果を感じやすい業務から順に**、「便利だと思うからやってみて。もしどうしても**不便だったら前のやり方に戻っていいから**」と対話を重ねながら、新しい方法を導入していきました。

三和

美芳会さんに同感です。当社でも抵抗感を持つ社員はいたので、「**まずはやってみて**」と話しました。**紙の使用も禁止してはいません**。自分にとって便利な方法でやってください、と伝えています。ただ、結果として、紙の使用量が減り、誰でもテレワークが可能になりました。

ジョロケ

当社はIT企業なので、社員の平均的なITリテラシーは高いですが、それでも当初は色々トラブルが発生しました。**社員同士で新しいツールの使い方の勉強会**や、おすすめの使い方を**教え合う**ようになり、だんだんと使い方の共通見解ができてきました。

村松先生

「やり方を変えよう」ではなく「便利な方法があるのでやってみて」という伝え方は大事ですね。**経営者が号令をかけつつ、社員全員が前向きにな雰囲気を取り組むことが重要**でしょう。



情報セキュリティはよくわからないので心配。

テレワークを導入する際の課題についてアンケートをとると、情報セキュリティ面を心配する意見はとて多くみられます。

静テレ

美芳会

情報セキュリティについては、職員向けにプライベートも含めたリテラシーの向上に取り組んでいます。例えば、国の情報セキュリティに関する冊子はわかりやすくおすすめです



「ネットワークビギナーのための 情報セキュリティハンドブック」総務省・経済産業省・IPA
<https://www.nisc.go.jp/security-site/handbook/index.html>

リテラシー教育以外では、入社時や業務用のモバイルPCを貸与する際に秘密保持の誓約書へのサインと、管理規定（PC利用時のルール）を説明している会社が多いですね。
また、UTM（統合脅威管理）を入れた会社も増えていますが、正しく設定して効果を発揮させるにはセキュリティやネットワークの知識が不可欠なので、注意が必要です。
情報セキュリティについては、3章で少し詳しく解説しています。

静テレ

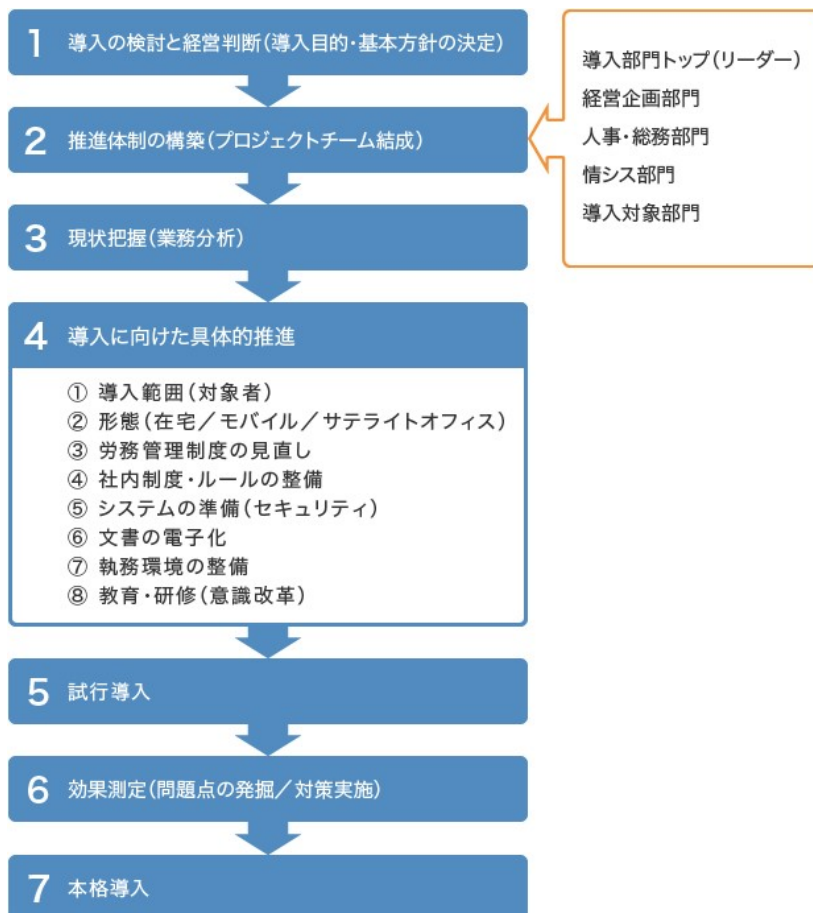


テレワークを導入したいとき、どう進めればいいですか？

テレワークの一般的な導入の流れについては、厚生労働省がまとめています。

ただし、大企業を含めた一般論なので、こちらを参考に、自社の規模や状況に応じた進め方を検討してください。

静テレ



出典) 厚生労働省「テレワーク総合ポータルサイト テレワークの導入方法」より
<https://telework.mhlw.go.jp/intro/prs/>

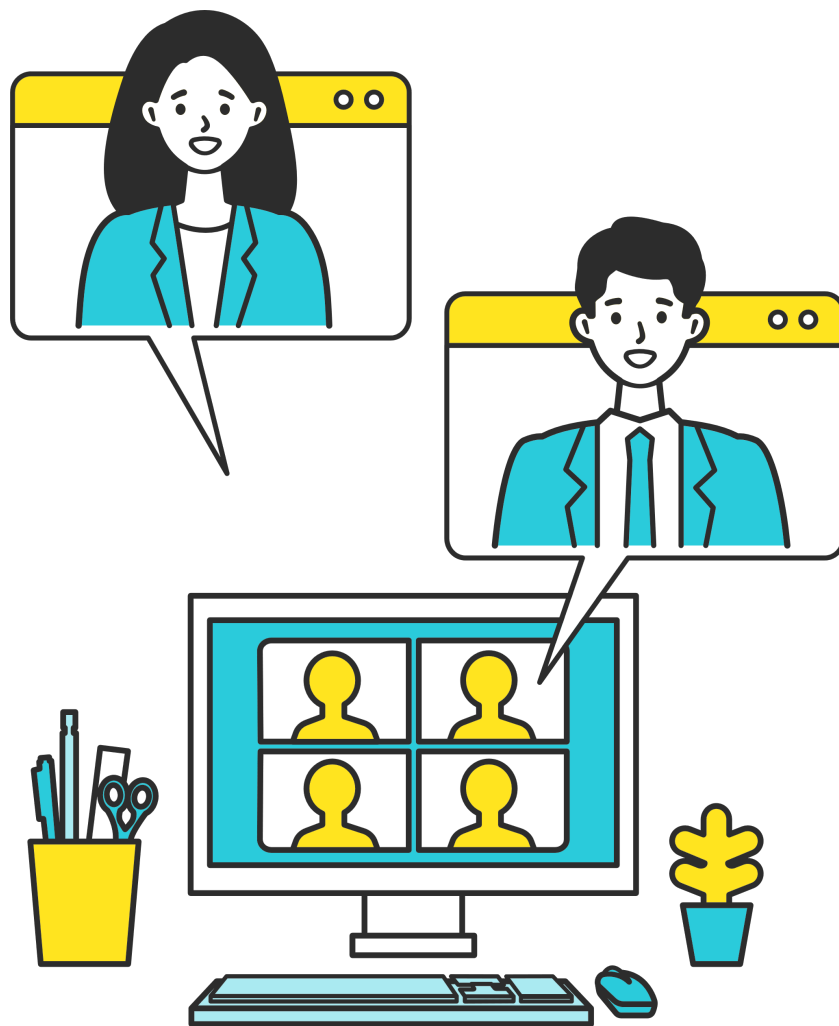
より詳細な情報については、4章参考資料に記載の各種ガイドブックが参考になります。

静テレ

村松先生

中小企業は、自社にあった方法を考えなければならないので、大変ですが、頑張りましょう！専門家に相談することも一手ですよ。

2章 取り組み事例



株式会社影山鉄工所

代表 : 代表取締役社長 影山 彰久
 所在地 : 静岡県沼津市西間門28-3
 主な事業 : 鉄骨工事一式請負施工、鉄骨機械等の製作・加工、
 各種板金溶接、生産現場のICT導入 等
 従業員数 : 65名

テレワークの現状と部署ごとの利用状況

デスクワークが中心となる設計部や広報系、デザイナーなどは週4日は在宅勤務、部署ごとに週に1日は出社日を設定しています。

在宅勤務は強制ではなく、出社したほうが都合のいい場合などは個人の判断で出社して作業します。

	WEB会議	在宅勤務	備考
経営企画	○	◎	—
総務	○	△	—
設計・積算・広報	○	◎	—
生産現場	△	×	スマホで勤怠報告

◎日常的に利用 ○利用する人もいる △制度としてはある ×対象外



(上)令和2年8月に完成した新社屋の外観。溶接体験ができるスペースも備えています。

(下) HRブランディング部の山崎氏と、カフェのようなオフィススペース。社員の固定席をなくしたフリーアドレスなので、異なる部署同士の会話や交流が増えています。

テレワークを導入した目的と導入体制

従業員の増加に合わせて社屋の改築計画がスタートしました。当初からフリーアドレスにする構想ではありましたが、まさに建築途中に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化。影山社長の号令で、従業員の安全のために、テレワーク環境を急ぎ整備しました。

実際に生まれた効果

フリーアドレスと在宅ワークをミックスした、柔軟な働き方を実現したことにより、性別問わず働きやすい会社となりました。採用にも好影響を与えており、2020年以降だけでも10名以上が入社してくれています。また、都内在住のエンジニアやフードコーディネーターなど異業種出身の多様な人材を採用できています。

テレワーク環境（テレワークツール等の整備状況）

社内にICT化を促進する部署（現在は分社化し、株クラフトーチ）があったおかげで、テレワーク環境も速やかに構築することができました。

端末	事務系社員にはモバイルPCを支給。製造部は私物スマートフォンに必要なアプリをインストール。
リモートアクセス・ペーパーレス化	ファイルサーバーにはVPN接続。クラウド(Microsoft365のsharepoint)を活用。
コミュニケーション	業務連絡はSlackで、社内の簡単な会話はバーチャルオフィスソフト(oVice)を活用。
労務管理	出退勤管理ソフト(勤定奉行)と出社登録アプリ(位置情報をもとに在宅か出社かを登録する、自社製のアプリ)を用いて、勤務状況を管理できる。
セキュリティ	セキュリティレベルの高いクラウド利用を検討した上で、アクセス権の設定は厳格に。運用ルールの策定。従業員への利用ルール周知、リテラシー向上のための説明会を複数回開催。

株式会社コハマ

代表 : 代表取締役 小濱 芳太郎
 所在地 : 静岡県焼津市栄町5-15-3
 主な事業 : オフィス機・家具・IT機器等の販売・卸、
 大型文具専門店
 従業員数 : 42名

テレワークの現状と部署ごとの利用状況

営業や技術担当は取引先を直接訪問することが多いため、優先的に直行直帰や在宅勤務を強く推奨し、ピーク時には、7割がテレワークを実施していました。また、店舗スタッフはテレワークが難しいものの、WEB会議専用端末を店舗に設置し、本社スタッフとより密に連絡を取れるようにしています。

	WEB会議	在宅勤務	備考
経営企画	○	◎	—
総務	○	△	—
開発・設計	○	◎	直行直帰
生産現場	△	×	クラウドカメラ

◎日常的に利用 ○利用する人もいる △制度としてはある ×対象外



(上)階層したオフィスの全体像。役員以外は全員フリーアドレスになっています。

(下)直営の文具店の事務所には、WEB会議システム専用端末を常設しており、ワンクリックで本社と連絡が取れます。

テレワークを導入した目的と導入体制

令和2年以前から働き方改革には挑戦していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、事業の継続性を担保するために在宅勤務の環境整備をスピードアップさせました。感染者を出さないために半ば強制的に在宅勤務を推奨した時期もありましたが、状況に合わせて出社と在宅勤務を選択できる状態がもっとも生産性が高まることを体感しています。

実際に生まれた効果

静岡県中部エリアを中心としたお客様に複合機を導入しています。自社の事業リスクを軽減するためにテレワークを導入しましたが、取引先からテレワーク環境の整備についてご相談を受けることが増えました。自社で試した上で本当におすすめできるツールを提案できるようになりました。

テレワーク環境（テレワークツール等の整備状況）

離れた場所にある店舗や在宅勤務者とスムーズに連絡できるよう、WEB会議専用の大型モニター(MAXHUB)を設置しています。また、バーチャルオフィスツアーができるホームページを作成中です。

端末	モバイルPCの貸与(各端末にはMicrosoft365を導入)、テレビ会議専用端末(MAXHUB)の設置。
リモートアクセス	クラウドサービス(BOX、Onedrive)の利用、UTMを介したVPN接続。
コミュニケーション	WEB会議(meetin)、チャットTeams、Chatworks)、クラウド録画サービスVisualStage)でお店の様子を確認、社内SNSTUNAG。
労務管理	勤怠管理アプリ(CYBERXEED)、端末管理(SKYSEAClientView等)。
ペーパーレス化	給与明細Web、FAX等は電子化。
セキュリティ	UTM(Fortigate)。

三和事務機株式会社

代表 : 代表取締役社長 鈴木 研
 所在地 : 静岡県浜松市中区
 主な事業 : 事務機器の販売、メンテナンス業務等
 従業員数 : 16名

テレワークの現状と部署ごとの利用状況

オフィスをフリーアドレス化し、業務のペーパーレス化とともに社員全員が在宅勤務が可能な環境になっています。日々FAXで大量の受発注やお客様との連絡を行っていますが、現在、当社側の業務は全てペーパーレスで行えるようになったため、全員がPC1台あれば、どこでも働くことができます。

	WEB会議	在宅勤務	備考
業務	○	◎	—
営業	○	△	直行直帰
技術	○	◎	直行直帰

◎日常的に利用 ○利用する人もいる △制度としてはある ×対象外



(上) 2017年に完成したフリーアドレススペース。もともとは大量の書類棚や旧式の事務机で埋まっていた。

(下) テレビ会議システムで、2F建ての社内の2Fと1Fを常時接続。電話問い合わせなど用事があるときはすぐに声をかけられます。

テレワークを導入した目的と導入体制

現代表が事業承継をした2017年に、まずオフィスのフリーアドレス化に着手しました。その後、優秀な人材の採用と、個々の能力を最大限に生かせる環境を整えるために、テレワーク環境の整備を開始しました。今後はワーケーションにも会社としてチャレンジしたいと考えています。

実際に生まれた効果

以前は募集をかけてもほとんど応募がないこともありましたが、テレワーク環境とオフィスを整備した後は、1件の求人に対して30人が応募してくれることも。WEBサイトやブログで社内の働き方を発信していることで、柔軟というイメージを持ってもらえるようになったことが理由だと考えています。また、結果的に業務のペーパーレス化が進んだことで、作業効率が上がり、残業が減りました。

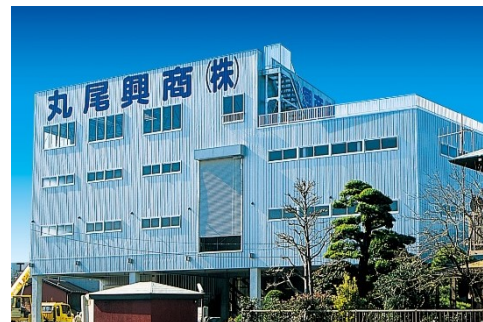
テレワーク環境（テレワークツール等の整備状況）

代表自らがテレワーク環境の整備を牽引しつつ、「失敗してもいいからやってみよう」の精神を大事に、社内で試行錯誤して様々なツールの導入や運用ルールを決めています。

端末	全社員にモバイルPCを配布、オフィスにはサブディスプレイを設置。
リモートアクセス	UTMのVPNで社内システムへアクセス。
コミュニケーション	チャットツール(Teams)、WEB会議ツール(Fresh Voice)。
労務管理	スマートフォンアプリで勤怠管理、在宅勤務者は終業時にWEB会議ツールで社内へ声掛け。
ペーパーレス化ツール	FAXペーパーレスツール(Image Ware Desktop)。
セキュリティ	UTM(統合脅威管理システム)。

丸尾興商株式会社

代表 : 代表取締役社長 丸尾 高史
 所在地 : 静岡県島田市御飯屋町8753
 主な事業 : 管工機材・機械工具、住宅設備機器・産業設備機器・
 建築資材の卸販売及び施工
 従業員数 : 324名



(上)島田市にある本社外観。

(下)オフィスで働いている、テレワーク環境の整備を主導した、SE・丸山氏（経営企画部所属）。ITに詳しい人材がいたことで、様々なテレワークツールの導入を試すことができました。

テレワークの現状と部署ごとの利用状況

テレワーク率は、令和2年のピーク時には45%でしたが、状況が安定した令和3年には、家庭の事情や長距離通勤している従業員を中心とした約5%に。施工など現場のある部署で在宅勤務は難しいですが、WEB会議と直行直帰を推奨し、無駄な移動を削減しています。

	WEB会議	在宅勤務	備考
経営・管理職	◎	○	—
事務	◎	○	—
営業	◎	○	直行直帰
施工	◎	×	直行直帰

◎日常的に利用 ○利用する人もいる △制度としてはある ×対象外

テレワークを導入した目的と導入体制

緊急事態宣言発令を見越した代表の判断で、BCP（事業継続性の確保）のために、テレワークの準備を開始しました。一般社員は業務の分担や書類の電子化、IT担当は必要な機器やツールの調達、社内ネットワーク環境を整備しました。

実際に生まれた効果

長距離通勤をしている社員は、通勤時間がなくなることで時間的な余裕を確保できました。また、現場や客先にいることの多い営業・施工管理担当は報告や見積作成がどこでもできるようになったことで、直行直帰が可能になり、生産性が向上しました。チャットツールやWEB会議へ慣れたことで、社内のコミュニケーションが円滑になったり、これまで参加しづらかった社内会議にも参加しやすくなりました。

テレワーク環境（テレワークツール等の整備状況）

社内のIT担当が、試行錯誤しながらテレワークツールの導入を進めています。ビジネスチャットツールは社内全体や部署ごと、プロジェクトごとに話題を管理できるため、非常に便利です。

端末	営業はモバイルPCを貸与。デスクトップPCの持ち帰りも許可制で可能。
リモートアクセス	SSLVPN接続。社内PCのリモート操作（シンテレワーク）及び、仮想デスクトップ(WVD)。
コミュニケーション	チャット・WEB会議（Teams）。テレワーク時の為にコールセンターシステム（Amazon Connect）。
労務管理	勤怠管理（KING OF TIME）と、Teams上で部署ごとに日報をアップ。体温記録（自社アプリ）。
ペーパーレス化	FAXペーパーレス化（ダイレクトFAX、DocuWorks）、電子請求書（BtoBプラットフォーム）。
セキュリティ	エンドポイントセキュリティ、資産管理ソフト（Lanscopeオンプレミス及びクラウド）。

社会福祉法人美芳会

代表 : 理事長 大塚 芳正
 所在地 : 静岡県富士市増川510番地の1
 主な事業 : 特別養護老人ホーム等高齢者向けサービスの提供
 従業員数 : 160名

テレワークの現状と部署ごとの利用状況

ほとんどの職員は、高齢者と向き合ってサービスを提供するため、在宅勤務は難しい状況です。ただし、社内会議はすべてWEB会議とし、バックオフィス業務のペーパーレス化を徹底しています。

	WEB会議	在宅勤務	備考
経営	◎	○	ペーパーレス化
バックオフィス	◎	○	ペーパーレス化
職員	◎	×	ペーパーレス化

◎日常的に利用 ○利用する人もいる △制度としてはある ×対象外



(上)事務所の様子。介護現場での仕事が終わったあと、報告・記録作業のためにPC作業があります。以前は紙に手書きでした。

(下) IT活用を牽引する大塚氏(事業推進部・人事担当)。

テレワークを導入した目的と導入体制

もともと離転職者の多い介護業界で、人材を定着させるため、ITを活用することで、紙のやり取りで発生する無駄な作業をできる限り減らして、職員が働きやすい環境をつくってきました。また新型コロナウイルス感染症の拡大で、施設として感染リスクを少しでも下げることが最重要事項となり、さらにオンライン化が進みました。

実際に生まれた効果

WEB会議やペーパーレス化のおかげで、職員の月の残業時間を約40%削減(一人当たり8時間から5時間に)できています。また、時間に余裕ができた分、個人のスキルアップに使える時間や、管理職と職員の個人面談の回数を増やしました。職場満足度調査でも満足度が向上し、離職率が低下、効果が出始めています。

テレワーク環境(テレワークツール等の整備状況)

全ての社内会議をWEB会議での開催に変更し、録画を残すようになりました。議事録も録音データから自動的に文字起こしをして作成しています。また、職員にタイピングトレーニングなど基本的なITスキルの習得を促しつつ、徐々に報告・情報共有作業のペーパーレス化を進めました。

端末	共有のPC(すべてにOffice365ライセンスあり)。 ※職員がPCを持ち出すときは事前申請制
リモートアクセス	管理者はOffice365の機能でリモートアクセス可能。
コミュニケーション	チャット・WEB会議(Teams)。
労務管理	Teamsとクラウドサーバー(Sharepoint)上に構築したアプリケーション。
ペーパーレス化	報告や記録はすべてTeams上で行う。電子契約(クラウドサイン)等。
セキュリティ	エンドポイントセキュリティ、Office365の機能。

株式会社Geolocation Technology

代表 : 代表取締役社長 山本 敬介
 所在地 : 静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
 主な事業 : IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供等
 従業員数 : 39名

テレワークの現状と部署ごとの利用状況

現在、ほぼ全社員が在宅勤務を行っています。郵送物や契約書への押印などどうしても出社が必要な業務だけ、管理部門が必要最低限出社して対応しています。また、社内外の打ち合わせの7割以上がWEB会議になっています。

	WEB会議	在宅勤務	備考
経営・管理職	◎	◎	出社ほぼなし
事務	◎	○	最低限の出社
営業	◎	◎	出社ほぼなし
開発・クリエイター	◎	◎	出社ほぼなし

◎日常的に利用 ○利用する人もいる △制度としてはある ×対象外



(上)コロナ禍以前の本社のオフィススペース。以前は常時30人が出社していました。

(下)令和2年11月以降の本社オフィススペース。完全在宅勤務になり、オフィススペースを大幅に削減。以前の1/2以下の面積になりました。

テレワークを導入した目的と導入体制

新型コロナウイルス感染症の拡大をうけ、トップダウンで令和2年3月にはテレワークを推奨。当初は期間限定の在宅勤務でしたが、業務効率の向上や採用面でのメリットを期待して、同年7月から基本の就業形態を在宅勤務に切り替えました。

実際に生まれた効果

テレワーク環境が整った令和2年11月末に三島本社の面積を半分に縮小。在宅勤務手当や通信費等は増加しましたが、通勤手当、オフィス賃料、水道光熱費、旅費交通費、接待交際費などの減少により、年間を通し大幅な経費削減ができました。また、居住地に関係なく勤務できるため、デザイナー（高知県）やデータサイエンティスト（福井県）など優秀で多様な人材を採用できるようになりました。

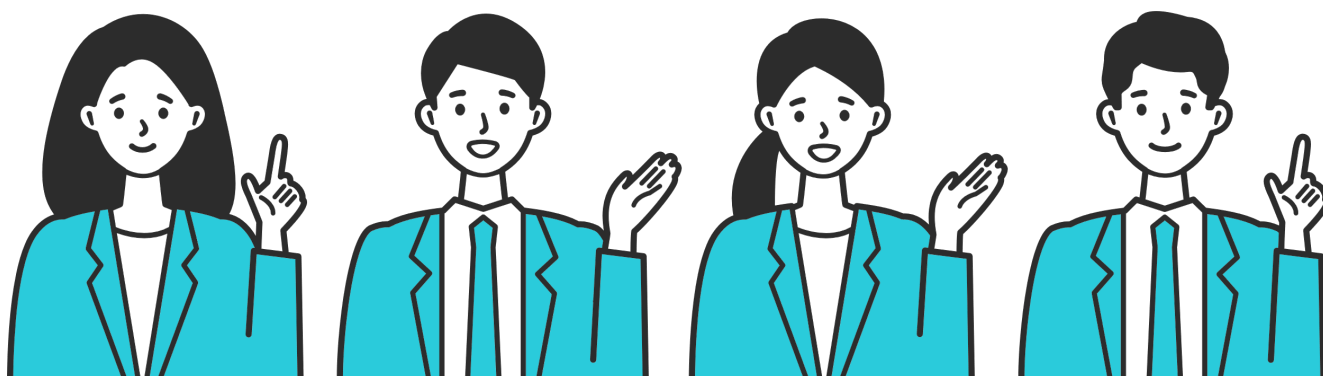
テレワーク環境（テレワークツール等の整備状況）

もともとクラウド対応のシステムが多くありましたが、クラウド化とセキュリティ対策には追加投資しました。在宅勤務手当を創設したり、人事評価制度も大きく変更するなど、IT環境面以外の整備も行っています。

端末	職種に応じて必要なスペックのPC、営業・管理職には業務用スマートフォン。
リモートアクセス	社内システムのクラウド化。
コミュニケーション	グループウェア（Teams、Slack）、Web会議ツール（Teams、Zoom）。
労務管理	クラウド対応の勤怠管理ソフトや経理系システム等。
ペーパーレス化	見積・請求書発行システム、コールセンターシステム、名刺管理ソフト 等。
セキュリティ	技術的なセキュリティ対策、ISMS*の取得、社内研修やダミーウイルスメールによるトレーニング 等。

*ISMS: ISO 27001。情報セキュリティマネジメントシステム

3章 テレワークツール



テレワークとは、ICTを活用して、普段働いているオフィスから、離れた場所で仕事をすることです。テレワークを安全に快適に実施するためには、IT環境(テレワークツール)を整備する必要があります。

厚生労働省「テレワーク総合ポータルサイト」では、テレワークツールについて①リモートアクセスツール、②コミュニケーションツール、③管理システム、④ペーパーレス化ツール、⑤安全なモバイルテレワークツール(情報セキュリティ)の5つに分類されています。



出典) 厚生労働省「テレワーク総合ポータルサイト」テレワーク用ツール
<https://telework.mhlw.go.jp/intro/tool/>

以降のページでは、5種類のツールの概要を説明しています。より具体的なツール名や、導入コストについて知りたい場合は、下記のガイドブックがおすすめです。



中堅・中小企業におすすめのテレワーク製品一覧
(一般社団法人日本テレワーク協会)

リモートアクセスツール

テレワーク、とくに在宅勤務など社外で仕事をするためには、社外からインターネットを通じて社内システムやファイルサーバーにアクセス（リモートアクセス）する必要があります。その実現方法として、大きく分けて主に4種類あります。

	概要	安全性	コスト
仮想デスクトップ方式	サーバー上にある個人用仮想デスクトップにアクセスし、手元端末から操作する（比較的高いコストが高い）	◎ 高い	¥ ¥ ¥ 高価
リモートデスクトップ方式	オフィスの自席PCの画面情報を転送し、手元端末から操作する（比較的安価）	◎ 高い	¥ 安価
クラウドアプリ方式	業務処理用のデータ類をすべてクラウド上に置き、社内外問わず、クラウドにアクセスし手元端末から操作する（比較的安価）	◎ 高い	¥ 安価
通常のVPN方式	会社のLANにアクセスし、手元端末から操作する（企業LANの状況次第）	○ やや低い。手元端末に情報が残るため。	¥ 安価

出典）厚生労働省「テレワーク総合ポータルサイト」テレワーク用ツール
<https://telework.mhlw.go.jp/intro/tool/>

いずれの方法にも、コストと安全性以外に、使いやすさや応答スピードなどが違い、それぞれメリット・デメリットがあります。自社の状況や働き方、コスト、情報セキュリティの方針等に応じて選択することになります。テレワークツールの中でも、最も最適解を見つけることが難しい部分です。テレワークを導入した企業でも、リモートアクセスの方法は、様々なツールで試行錯誤しながら検討しています。

離れた場所にいる相手とコミュニケーションをとる方法として、WEB会議システムやチャット形式の情報共有ツール、メール、電話等があります。メールではやり取りの時間がかかりすぎたり、かといって電話では1対1の会話になってしまうため、メンバーと情報共有ができません。

テレワークのコミュニケーション手段として、WEB会議システムとチャット形式情報共有ツール（チャットツール）を上手に使いこなすことがポイントです。

なお、WEB会議システムは社内だけでなく、顧客等、社外とのコミュニケーション手段としても有用で、コロナ禍を機に広く普及しました。使用することで移動時間や交通費の削減が見込めます。

また、チャットツールはテレワーク中の社員だけが使うものではなく、全社的に導入することでその価値が最大化されます。過去の発言を遡れたり、簡単にメンバー間で情報を共有できるため、生産性の向上が期待されます。

概要

WEB会議システム	<p>Zoom（ズーム）、Teams（チームズ）[*]や、その他国内メーカーのWEB会議システムなど様々なものが登場しています。</p> <p>利用の手軽さやまずは無料で利用できるなどの理由で、Zoomが最も利用されています。</p> <p>*TeamsはWEB会議システムではなく、WEB会議機能を持った、チャット形式情報共有ツールです。</p>
チャット形式情報共有ツール （チャットツール）	<p>メールでのやりとりではタイムラグや、過去のやり取りの発掘や他の人との共有にハードルがありました。テレワーカーと社内メンバーがスムーズにコミュニケーションをとるためにはチャット形式情報共有ツールが有用です。</p> <p>テーマごとに作ったチャンネル内でメンバーを管理でき、文字やスタンプを使ってチャット形式でやり取りします。また、ほとんどのツールで、ファイルの共有も可能です。</p> <p>有名なものとしては、Teams、Chatwork（チャットワーク）、Slack（スラック）などがあります。</p> <p>モバイルPCが不足している職場では、まずは業務用スマホでLINE WORKS（ラインワークス）から始めるケースもあります。</p>
社内SNS	<p>在宅勤務者が多い会社では、社員同士のコミュニケーションを促進するために導入されるケースがあります。</p>

管理者の目の前にいない社員の働き方を管理するためのツールとしては、勤怠管理やプレゼンス表示、モニタリングツールなどがあります。ただしすべてを導入すればよいというのではなく、労務管理マニュアル、人事評価方法の改訂とともに検討してください。

概要

勤怠管理

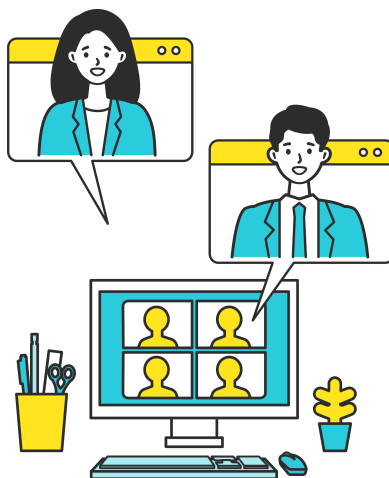
スマホやPCから打刻できるツールがあります。また、社内にスキルがある人がいる場合は、簡単なソフトを自作されているケースもあります。特別なツールをいれなくても、チャットツールで「勤務開始」「休憩」「離席」「業務終了」の一報を入れて、打刻代わりにするケースもあります。

プレゼンス表示

勤務中なのか、集中作業中なのか、離席中なのか等状況を共有する機能です。社員自身が状況の表示を切り替える場合が多いです（自己申告の意味合いが強い）。離れた場所の社員同士でもコミュニケーションをとりやすくなります。

モニタリングツール

テレワーク中の社員の働いている状況を、PCの動作状況などからモニタリングするツールです。ただし、常時監視ツールが動くことで、PCの動作が重くなってしまったり、社員にストレスを与えてしまう可能性があるため、監視目的ではなく、あくまで勤怠管理の補完のために導入したほうがよいでしょう。



紙の文書を減らす、ペーパーレス化は必須です。まずはFAXのペーパーレス化から取り組むケースが多いようです。最近の複合機であれば、標準機能としてペーパーレスFAXがついている機種がほとんどです。ただし、例えば、PDF化されたFAXを誰がどのように関係者に知らせるかなど、業務フローの再検討やルール化とあわせて行う必要があります。

概要

ペーパーレスFAX

会社に届くFAXを自動的にPDF化し、ファイルサーバーへアップロードする機能です。FAXの対応のために出社しなければいけない、という状況を減らしてくれます。

OCR

紙の資料を読み取り、文字データ化してくれるサービスです。高機能なものだと、特定の様式の紙資料を一括でスキャン、自動的に項目を読み取り、CSVファイル化（または、CSVファイルを社内システムへ読み込ませる）こともできます。

オンラインストレージ

インターネットさえつながる環境であれば、共有できるファイルサーバーです。OneDrive、Dropbox、Google Driveなどがあります。セキュリティレベルの高いサービスもあります。

ワークフローシステム

社内で紙とハンコで回覧している内容を電子決裁するためのツールです。

EDI

企業間でやり取りする発注書、納品書、請求書などを電子化するシステムです。

このツールを入れたら全て解決というものはありません。まずは自社の情報資産の棚卸をして、情報ごとにセキュリティレベルを決めます。

過剰なセキュリティ対策は、過剰投資とともに利便性を損なうためバランスが重要です。最終的には経営判断となるため、経営者が中心となって検討する必要があります。まず初めは簡単なものから始めて、運用しながら現場に合わせて柔軟に変えていくことが重要です。

専門家のアドバイスが必要な場合は、国や県が実施する専門家派遣制度などもご活用ください。

概要

情報セキュリティに関する社内ルールの作成	PC、スマホの紛失時の対応や、社内情報の取り扱い、業務PCでアクセスしている（ダメな）WEBサイト、ソフトのインストールについてのルールなどを決めます。
従業員へのセキュリティ研修、ミーティング	作成したルールの説明や、その他、一般的なインターネットのリスク（危険なメールの見分け方や、ウイルス感染について、など）の研修も重要です。
ウイルス対策ソフト	インターネットに接続する全てのPCにインストールが必要です。
PCのハードウェア暗号化	もしもPCを社外で紛失したときにも、暗号化していることで中の情報が漏洩する可能性を下げます。
ネットワークのセキュリティ	外出先の、無料Wi-Fiへの接続には盗聴やウイルス感染のリスクがあるため、利用ルールを設けたり、社外で通信するためのモバイルルータの貸与などを検討します。

4 章 参考情報

資料・サイト名	概要	発行
テレワーク総合ポータルサイト	テレワークのマニュアルや事例、厚生労働省・総務省が開催するセミナー、各種支援制度などがまとめられています。	厚生労働省
テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン	主に労務管理の観点で留意すべきポイントがまとめられています。	厚生労働省
テレワークモデル就業規則	テレワークの導入に関連する法制度や、就業規則の考え方、規定例がまとめられています。	厚生労働省
テレワークではじめる働き方改革 テレワークの導入・運用ガイドブック	テレワークの導入事例をもとに、企業の規模や職種で分類されたモデル別の進め方が整理されたガイドブックです。	厚生労働省 (NTTデータ経営研究所)
テレワーク関連ツール一覧	テレワーク環境を整備する際に検討すべき、ネットワークから各種ツール類の情報がまとめられています。主に、情報システム担当者向けです。	一般社団法人 日本テレワーク協会
中堅・中小企業におすすめのテレワーク製品一覧	中堅・中小企業がテレワークを導入する際に必要なシステムや、考え方が整理されています。「テレワーク関連ツール」を中小企業向けにカスタマイズしたガイドブックです。 具体的な製品名と概要、導入コストもまとめられています。	一般社団法人 日本テレワーク協会
テレワークセキュリティガイドライン	企業がテレワークを実施する際に留意すべきセキュリティ対策についてまとめられています。	総務省
ネットワークビギナーのための情報セキュリティハンドブック	(テレワークに限らず) インターネットやPCを利用する際に気を付けるべきことをまとめたハンドブック。非商用でであれば自由に利用可能です。	総務省・ 経済産業省・IPA

静岡県テレワーク導入ガイドブック

令和3年度テレワーク等導入研究業務（静岡県委託事業）

発行	静岡県経済産業部 就業支援局
編集	公益財団法人静岡県産業振興財団
アドバイザー	村松秀雄
デザイン	モモイロデザイン
発行日	令和4年3月